



2013年度決算説明会

2014年5月9日

東武鉄道株式会社

目次

・Ⅰ.2013年度 実績	P 02
・Ⅱ.「東武グループ中期経営計画」 (2010～2013)の実施結果	P 20
・Ⅲ.「東武グループ中期経営計画」 (2014～2016)の策定	P 21
・Ⅳ.2014年度 計画	P 35

I. 2013年度実績

連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

2014年3月末現在

項目 セグメント	連結子会社	持分法適用会社	計	2013年3月	増減
運輸	32	2	34	35	1社減
レジャー	21	2	23	19	5社増1社減
不動産	4	0	4	4	
流通	15	3	18	18	
その他	18	0	18	18	
計	90	7	97	94	3社増

増加内訳

レジャーセグメント
 (株)ティラミスホールディングス
 トップツアー(株)
 (株)トップ・スタッフ
 ティーティーイー, INC
 トップツアーヨーロッパ LTD
 (13年8月株式取得による増加)

減少内訳

運輸セグメント
 東野観光(株)
 (14年1月合併による減少)
 レジャーセグメント
 (株)伊香保カントリー倶楽部
 (13年4月影響力低下による減少)

(参考)決算期統一(3月)への取り組み状況(決算期変更による影響額)

項目 セグメント	13年度			12年度		
	社数	影響額(単位:億円)		社数	影響額(単位:億円)	
		営業収益	営業利益		営業収益	営業利益
運輸	10	40	1	5	11	0
レジャー	4	12	△1	3	14	△1
不動産	1	8	0	1	0	0
流通	1	0	0	1	37	1
その他	6	107	8	5	73	6
計	22	167	8	15	135	6
消去	-	△62	△4	-	△20	-
合計	22	105	4	15	115	6

I. 2013年度 実績

1 収益力(連結)

(単位:億円)

	13年度	12年度	増 減	参 考	
	(実 績)	(実 績)		(計 画)	(対計画)
営業収益	5,936	5,772	164	5,860	76
営業利益	560	525	35	535	25
経常利益	519	475	44	495	24
当期純利益	315	286	29	295	20
利益剰余金	1,156	901	255	1,134	22
営業利益 ROA ※	3.8%	3.6%	0.2P	3.6%	0.2P
ROE ※	9.7%	9.7%	0P	9.3%	0.4P

※ 営業利益ROA=連結営業利益÷{(期首総資産+期末総資産)÷2}

※ ROE=連結当期純利益÷{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}

※ 計画値は13年11月7日開催の決算説明会時の見込数値を使用している。(P3~P18)

I. 2013年度 実績

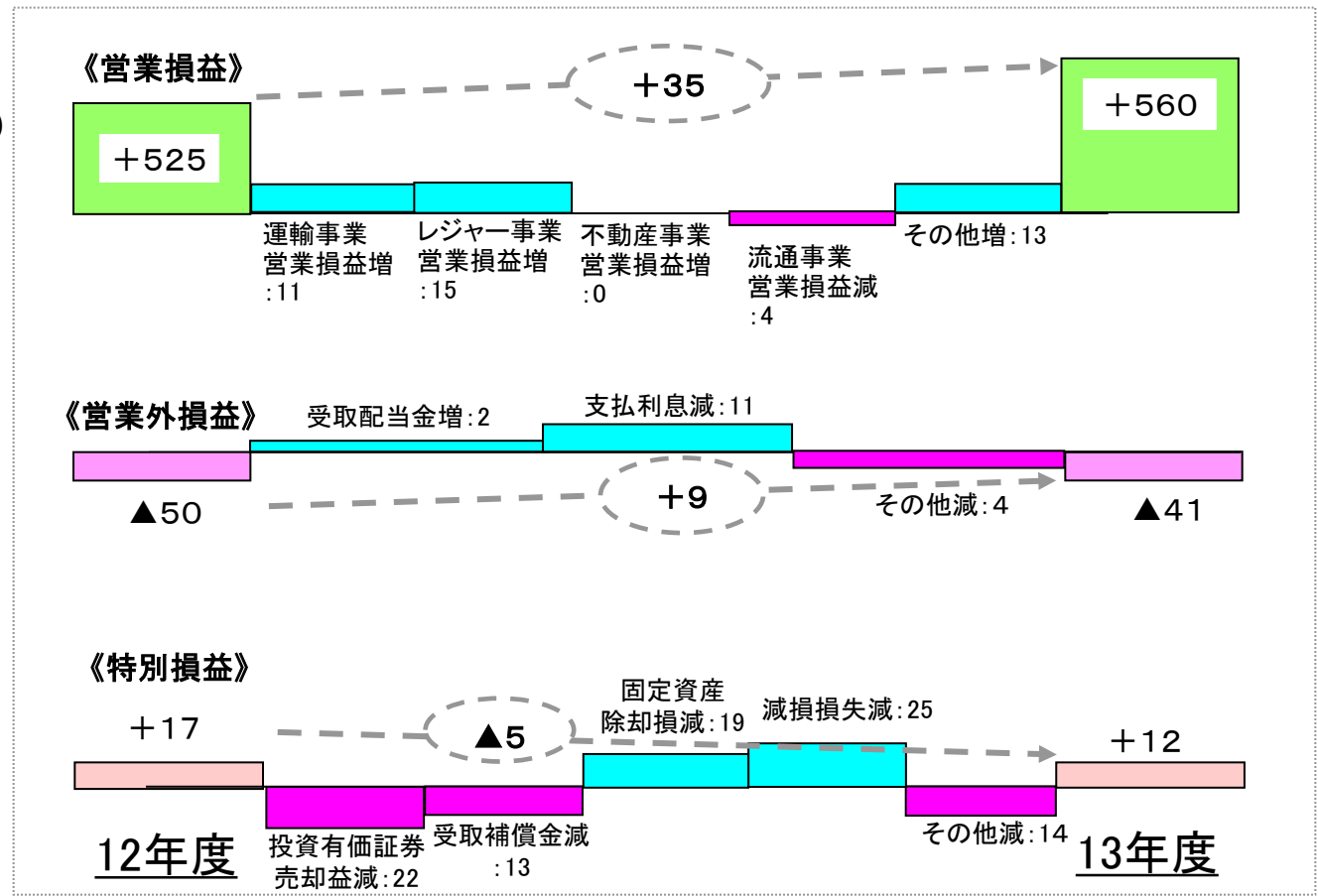
2 損益項目の増減要因(12年度→13年度)

(単位: 億円)

13年度

当期純利益315億円
(対前年同期:+29億円)

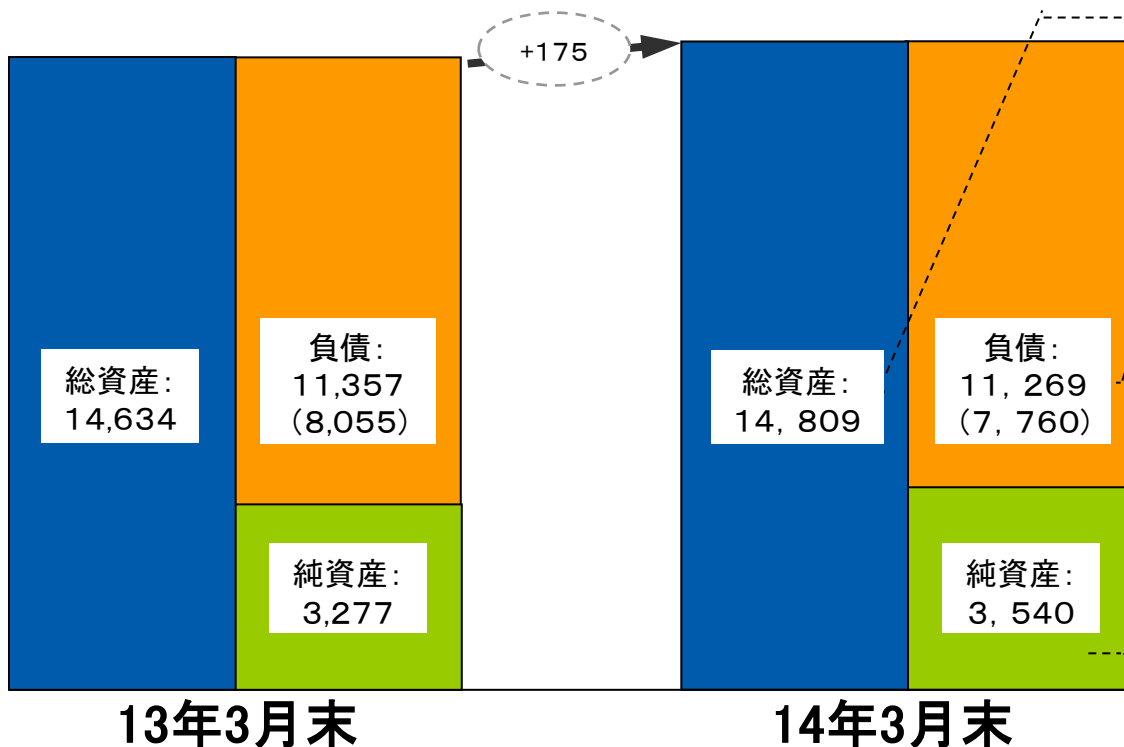
営業損益	: +35
営業外損益	: +9
特別損益	: ▲5
税金等調整前 当期純利益	: +39
当期純利益	: +29



I. 2013年度 実績

3 総資産の動き (13年3月末→14年3月末)

(単位: 億円)



総資産(対13/3末)	: 175
投資有価証券	: 47
有形固定資産	: 33
その他	: 95

負債(対13/3末)	: ▲88
有利子負債	: ▲295
(借入金、社債、鉄道運輸機構未払金)	
その他	: 207

純資産(対13/3末)	: 263
利益剰余金	: 255
その他有価証券評価差額金	: 33
その他	: ▲25

I. 2013年度 実績

4 キャッシュフロー(連結)

(単位: 億円)

	13年度	12年度	増 減	参 考	
	(実 績)	(実 績)		(計 画)	(対計画)
EBITDA	1,087	1,062	25	1,051	36
(営業利益)	(560)	(525)	(35)	(535)	(25)
(減価償却費)	(527)	(537)	(▲10)	(516)	(11)
有利子負債残高	7,760	8,055	▲295	7,930	▲170
D/E レシオ	2.3(倍)	2.6(倍)	▲0.3(P)	2.4(倍)	▲0.1(P)
純工事額	501	523	▲22	550	▲49

I. 2013年度 実績

5 セグメント別営業利益(連結)

(単位:億円)

	13年度	12年度	増 減	参 考	
	(実 績)	(実 績)		(計 画)	(対計画)
運 輸	301 (3.7%)	290 (3.6%)	11 (0.1P)	290 (3.6%)	11 (0.1P)
レジャー	121 (7.4%)	106 (7.1%)	15 (0.3P)	124 (8.2%)	▲3 (▲0.8P)
不動産	80 (2.0%)	80 (1.9%)	0 (0.1P)	77 (1.8%)	3 (0.2P)
流 通	15 (1.5%)	19 (2.0%)	▲4 (▲0.5P)	14 (1.4%)	1 (0.1P)
その他	52 (2.9%)	36 (2.2%)	16 (0.7P)	36 (2.0%)	16 (0.9P)

(各セグメント合計値と連結営業利益との差額:セグメント間取引等に関わる消去額、下段カッコ:営業利益ROA)

I. 2013年度実績

《運輸事業》

(単位:億円)

	13年度 (実績)	12年度 (実績)	対前年 増減	対計画 増減
営業収益	2,167	2,113	54	50
鉄道	1,600	1,588	12	4
その他	567	525	42	46
営業費用	1,866	1,823	43	39
鉄道	1,332	1,332	注1 0	注2 ▲7
その他	534	491	43	46
営業利益	301	290	11	11
鉄道	268	256	12	11
その他	33	34	▲1	0

主な増減要因

東武鉄道 鉄道業の乗車人員・旅客収入 (単位:百万人、億円、%)

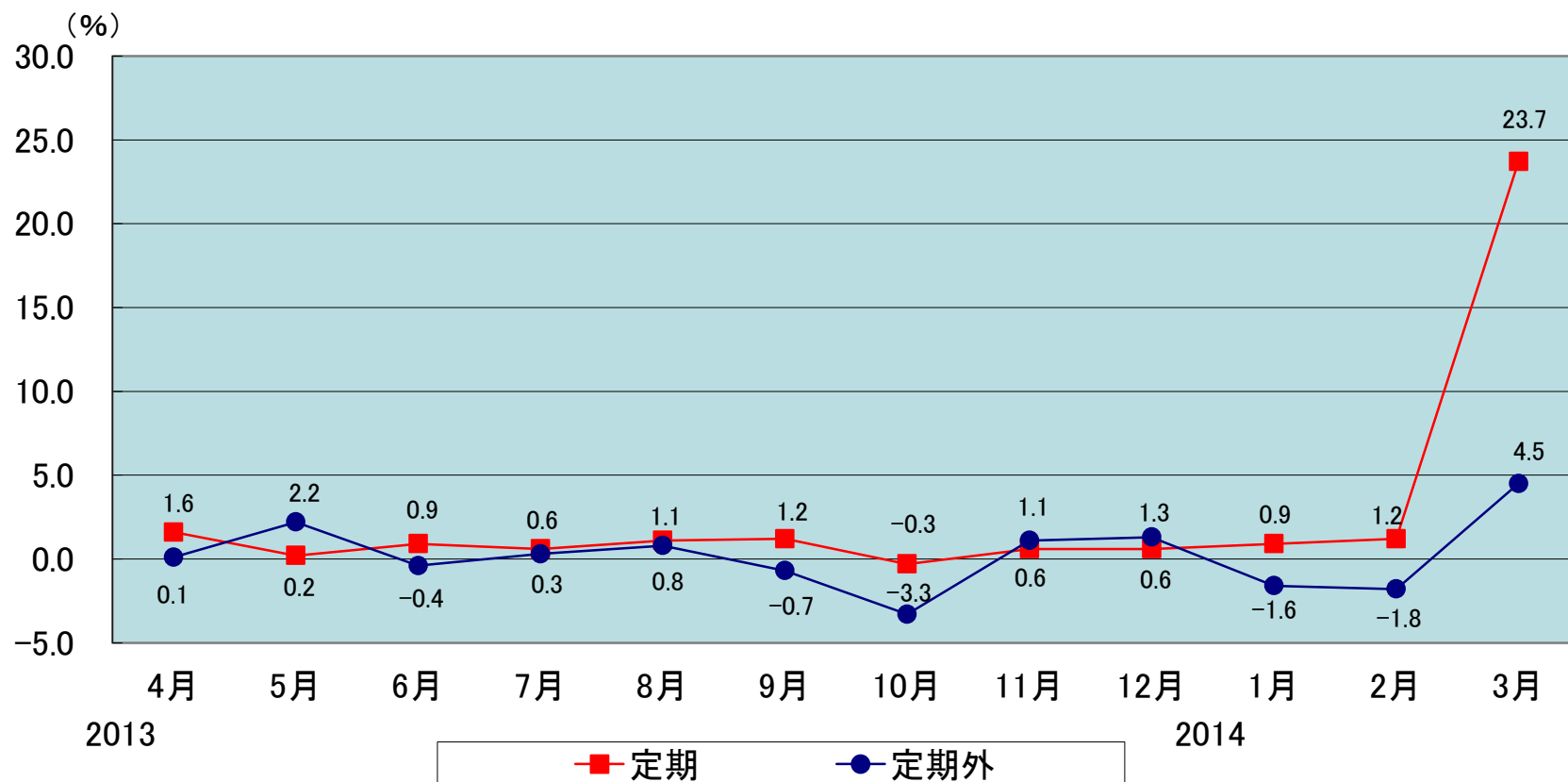
		13年度	12年度	対前年		13年度	対計画	
		実績	実績	増減	%	計画	増減	%
乗車人員	定期外	312	311	1	0.3	310	2	0.5
	定期	582	568	14	2.5	578	4	0.8
	(特急※)	6	6	0	3.5	6	0	1.7
	計	894	879	15	1.7	888	6	0.7
運輸収入	定期外運賃	725	722	3	0.3	722	3	0.4
	特急料金	54	52	2	3.7	53	1	2.8
	定期運賃	656	644	12	2.0	652	4	0.6
	計	1,435	1,418	17	1.2	1,427	8	0.5

※乗車人員の特急は、定期外・定期人員の内数である。

注1 東武鉄道 鉄道業 人件費 ▲10 物件費 +3 動力費 +16 減価償却費 ▲9
 注2 東武鉄道 鉄道業 人件費 ▲3 物件費 ▲4

I. 2013年度実績

輸送人員(定期・定期外)の増減率の推移



I. 2013年度 実績

《レジャー事業》

(単位:億円)

	13年度 (実績)	12年度 (実績)	対前年 増減	対計画 増減
営業収益	752	743	9	6
ホテル	170	172	▲2	▲1
スカイツリー	196	187	9	▲11
その他	386	384	2	18
営業費用	631	637	▲6	9
ホテル	164	165	▲1	0
スカイツリー	101	96	5	▲8
その他	366	376	▲10	17
営業利益	121	106	15	▲3
ホテル	6	7	▲1	▲1
スカイツリー	95	91	4	▲3
その他	20	8	12	1

主な増減要因

主なホテルの状況(実績)

	客室稼働率(%)			婚礼組数(組)		
	13年度	12年度	増減	13年度	12年度	増減
錦糸町	91.0	87.8	3.2	263	324	▲61
銀座	94.4	92.1	2.3	164	155	9
成田	77.1	72.5	4.6	-	1	▲1

その他のうち、遊技場業

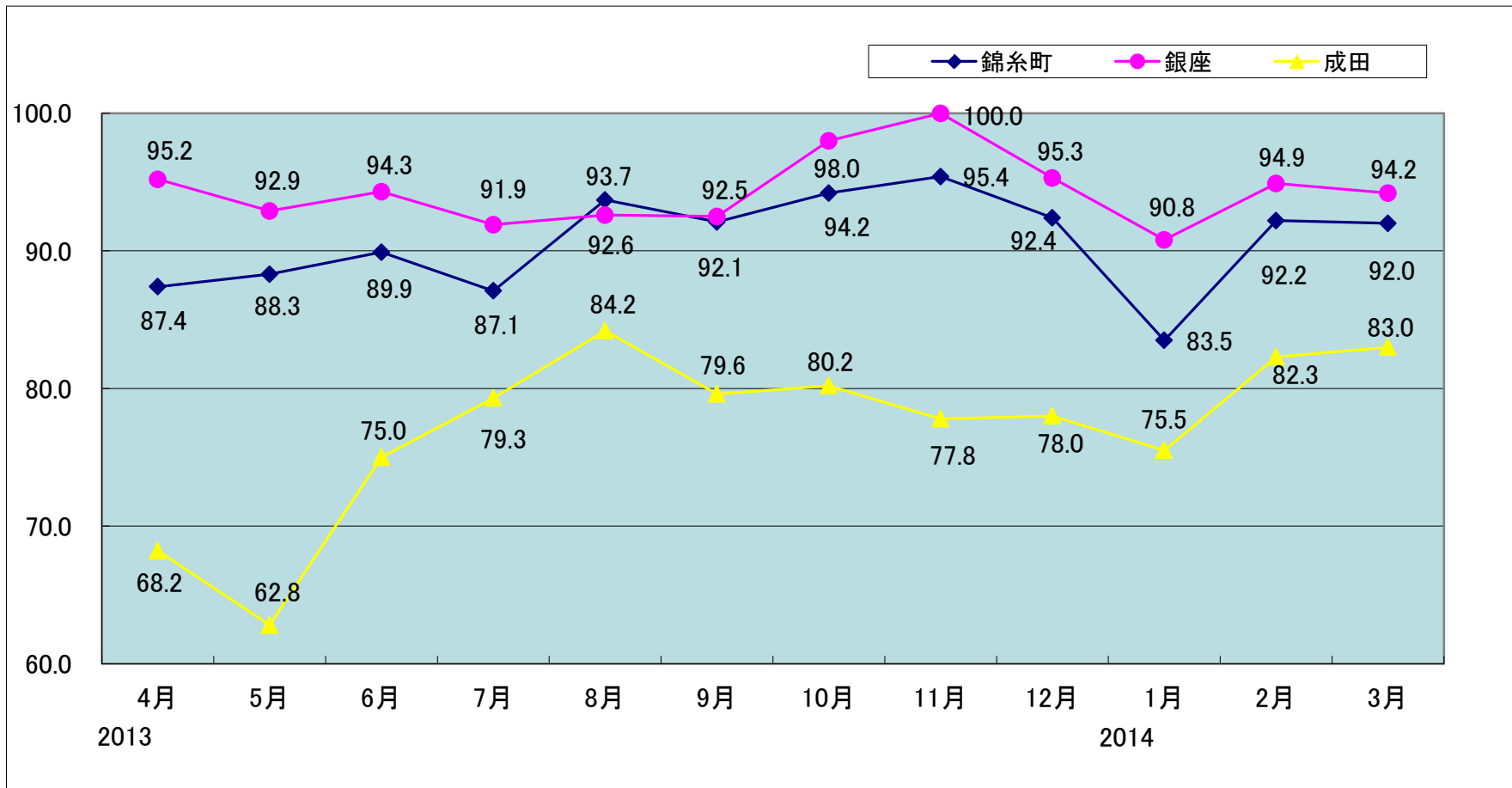
	13年度	12年度
営業収益	0	64
営業費用	0	63
営業損益	0	1

その他のうち、トップツアー

	13年度	12年度
営業収益	64	0
営業費用	52	0
営業損益	12	0

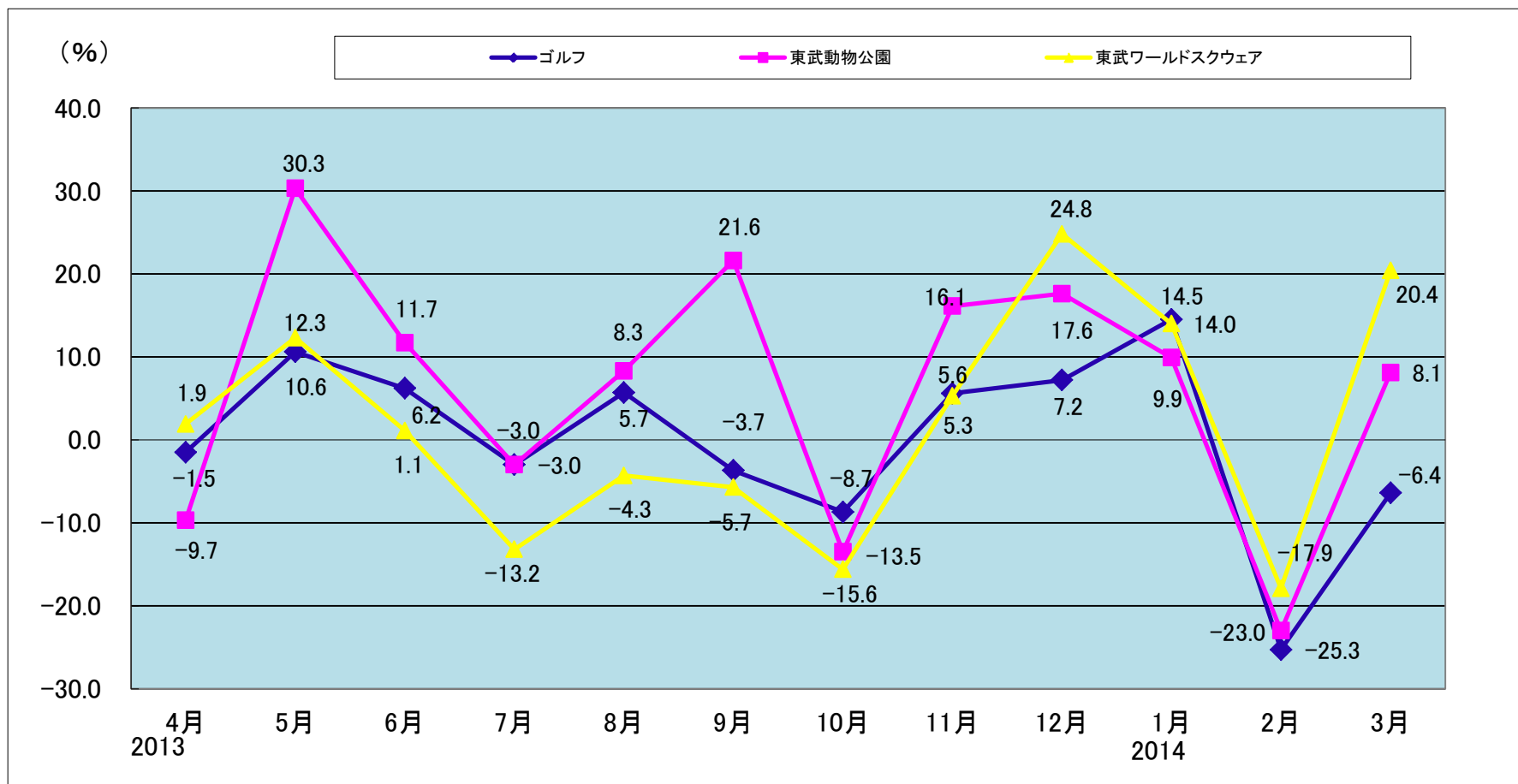
I. 2013年度 実績

主なホテルの稼働率の推移



I. 2013年度実績

主なレジャー施設の売上高の推移(対前年比較)



I. 2013年度 実績

《不動産事業》

(単位:億円)

	13年度 (実績)	12年度 (実績)	対前年 増減	対計画 増減
営業収益	639	562	77	1
賃貸	349	332	17	3
タウン	130	126	4	0
分譲	160	104	56	▲2
営業費用	559	482	77	▲2
賃貸	281	263	18	6
タウン	114	106	8	▲3
分譲	164	113	51	▲5
営業利益	80	80	0	3
賃貸	68	69	▲1	▲3
タウン	16	20	▲4	3
分譲	▲4	▲9	5	3

主な増減要因

分譲販売戸数

単位:戸

		13年度 実績	12年度 実績	対前年 増減	13年度 計画	対計画 増減
販売戸数	戸建住宅	0	6	▲6	0	0
	マンション	580	528	52	630	▲50
持分換算後 販売戸数	戸建住宅	0	6	▲6	0	0
	マンション	402	250	152	446	▲44

I. 2013年度実績

《流通事業》

(単位:億円)

	13年度 (実績)	12年度 (実績)	対前年 増減	対計画 増減
営業収益	2,078	2,094	▲16	▲16
百貨店	1,856	1,837	注1 19	注2 ▲13
その他	222	257	▲35	▲3
営業費用	2,063	2,075	▲12	▲17
百貨店	1,851	1,831	20	▲13
その他	212	244	▲32	▲4
営業利益	15	19	▲4	1
百貨店	5	6	▲1	0
その他	10	13	▲3	1

主な増減要因

注1

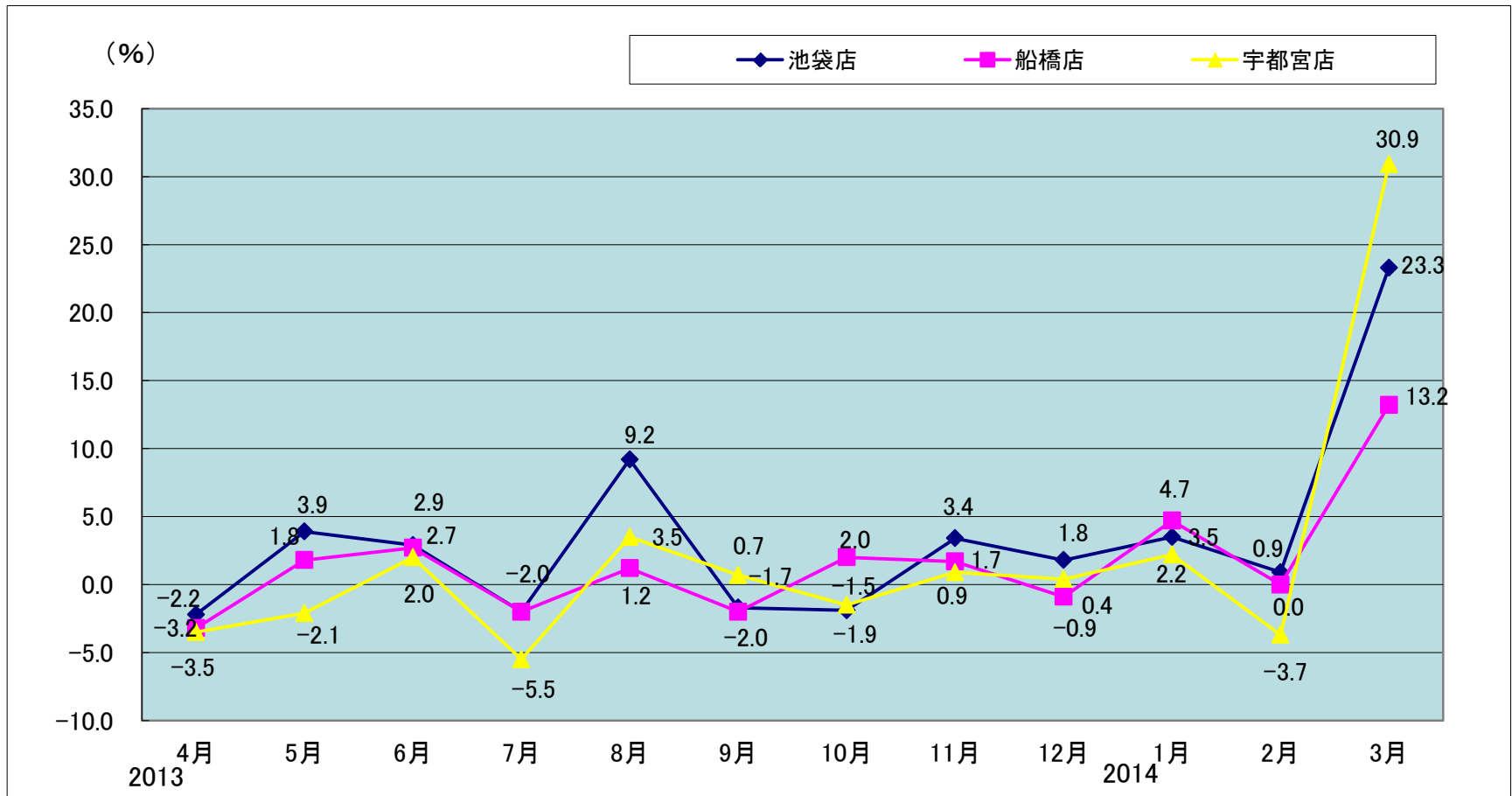
池袋店 + 18
船橋店 + 3
宇都宮店 ▲ 1
大田原店 ▲ 1

注2

池袋店 + 3
船橋店 ▲ 10
宇都宮店 ▲ 5
大田原店 ▲ 1

I. 2013年度 実績

百貨店売上高の推移 3店舗(対前年比較)



I. 2013年度 実績

《その他事業》

(単位: 億円)

	13年度 (実績)	12年度 (実績)	対前年 増減	対計画 増減
営業収益	960	875	85	109
営業費用	908	839	69	93
営業利益	52	36	16	16

主な増減要因

I. 2013年度 実績

東京スカイツリータウンの収支実績

(単位: 億円)

		13年度 実績	12年度 実績	対前年 増減	13年度 計画	対計画 増減
東京 スカ イツ リー	営業収益	196	187	9	207	▲ 11
	営業費用	101	96	5	109	▲ 8
	(うち減価償却費)	(25)	(25)	0	(24)	(1)
	営業利益	95	91	4	98	▲ 3
	(営業キャッシュフロー)	(120)	(116)	(4)	(122)	(▲2)
スカ イツ リー タ ウ ン	営業収益	130	126	4	130	0
	営業費用	114	106	8	117	▲ 3
	(うち減価償却費)	(31)	(28)	(3)	(32)	(▲1)
	営業利益	16	20	▲ 4	13	3
	(営業キャッシュフロー)	(47)	(48)	(▲1)	(45)	(2)
合 計	営業収益	326	313	13	337	▲ 11
	営業費用	215	202	13	226	▲ 11
	(うち減価償却費)	(56)	(53)	(3)	(56)	0
	営業利益	111	111	0	111	0
	(営業キャッシュフロー)	(167)	(164)	(3)	(167)	(0)
東京スカイツリー入場者数		619万人	554万人	+65万人	644万人	▲25万人
スカイツリータウン来場者数		3,927万人	4,476万人	▲549万人	4,000万人	▲73万人

東京スカイツリー 来場者数・属性

大人 約80%程度
団体 約20%程度

団体地域別

1位 関東 56%
2位 東海 13%
3位 甲信越 7%

外国人比率

全体の7%程度
うち、約50%が
東アジア・東南アジア
(台湾、タイ、香港、中国等)

I. 2013年度実績

東京スカイツリータウンにおける東武グループ各社の収益および利益貢献
(13年度実績)

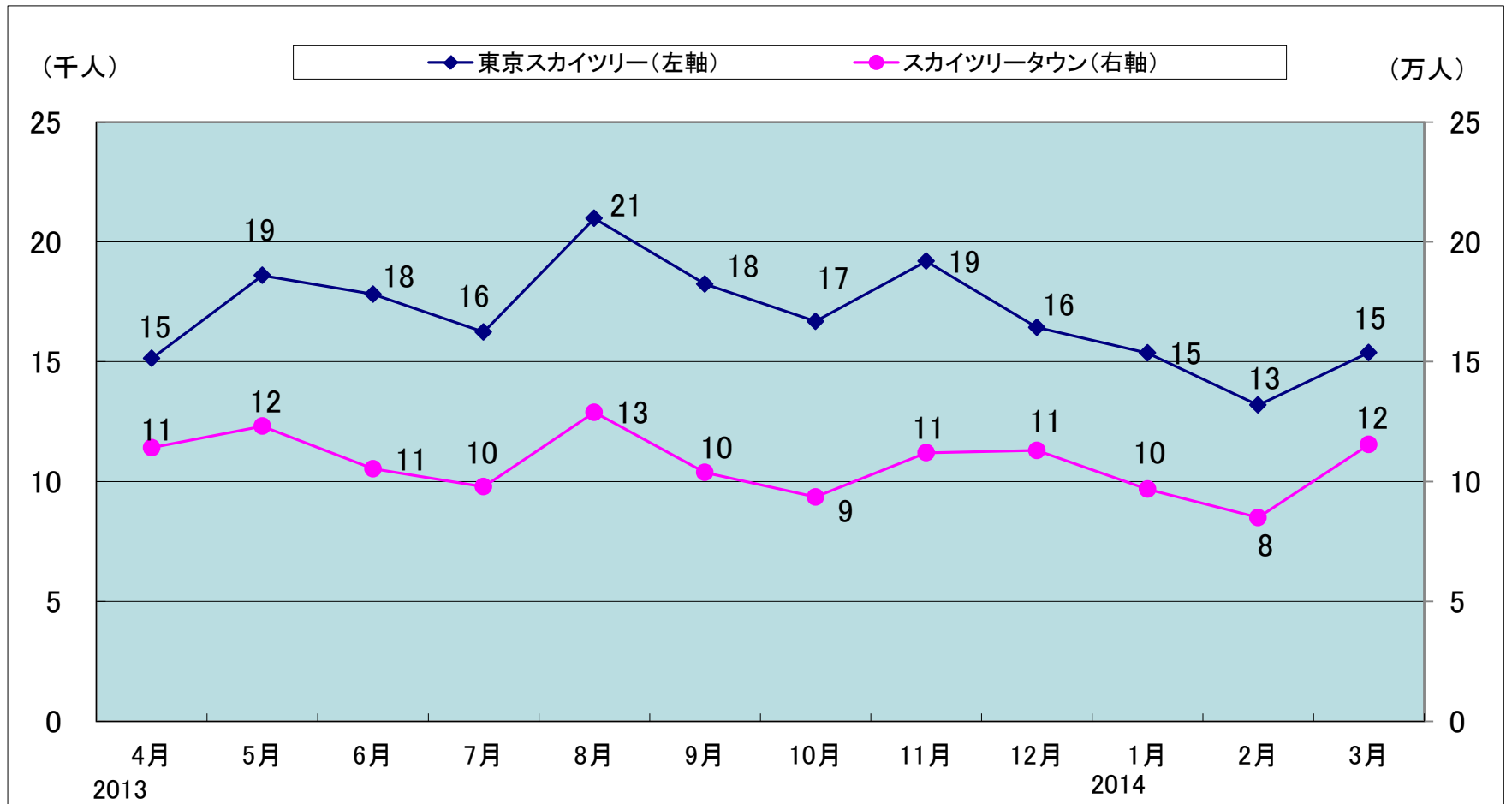
(単位:億円)

セグメント	営業収益					営業利益				
	13年度 実績	12年度 実績	対前年 増減	13年度 計画	対計画 増減	13年度 実績	12年度 実績	対前年 増減	13年度 計画	対計画 増減
運輸事業	23	27	▲ 4	26	▲ 3	20	24	▲ 4	23	▲ 3
レジャー事業	28	32	▲ 4	31	▲ 3	7	10	▲ 3	10	▲ 3
不動産事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流通事業	26	25	1	30	▲ 4	1	1	0	1	0
その他事業	34	28	6	31	3	6	7	▲ 1	6	0
計	111	112	▲ 1	118	▲ 7	34	42	▲ 8	40	▲ 6
東京スカイツリー	196	187	9	207	▲ 11	95	91	4	98	▲ 3
スカイツリータウン	130	126	4	130	0	16	20	▲ 4	13	3
合計	437	425	12	455	▲ 18	145	153	▲ 8	151	▲ 6

※セグメント間取引等に関わる消去前の数値を使用している。

I. 2013年度 実績

東京スカイツリータウンの一日平均来場者数の推移



Ⅱ.「東武グループ中期経営計画」 (2010～2013)の実施結果

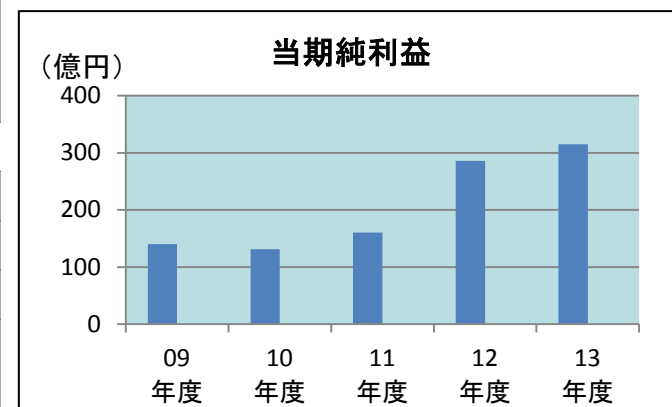
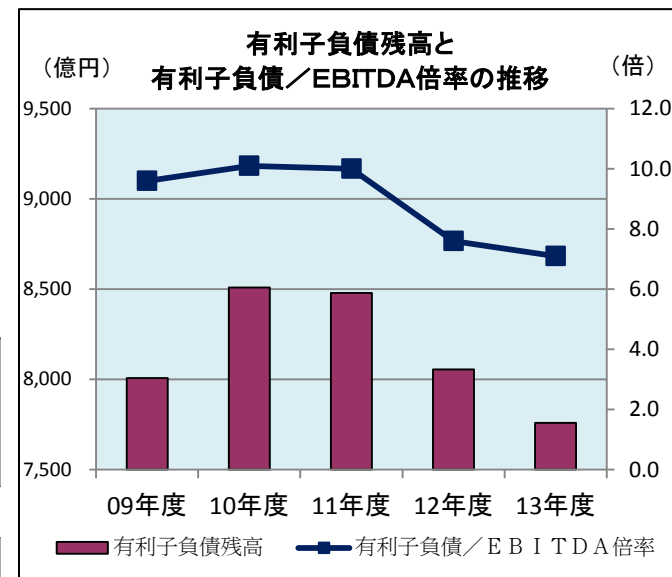
13年度(最終年度)の連結目標数値

当期純利益
200億円

有利子負債残高
8,100億円

有利子負債/
EBITDA倍率
8倍程度

	11年度 実績	12年度 実績	13年度 実績 A	13年度 中期経営 計画 B	増 減 A-B
営業収益 (億円)	5,434	5,772	5,936	5,828	108
営業利益 (億円)	326	525	560	447	113
経常利益 (億円)	278	475	519	338	181
当期純利益 (億円)	160	286	315	200	115
減価償却費 (億円)	514	537	527	544	▲17
EBITDA (億円)	840	1,062	1,087	991	96
有利子負債 (億円)	8,479	8,055	7,760	8,100	▲340
有利子負債/ EBITDA倍率 (倍)	10.1	7.6	7.1	8.2	▲1.1



Ⅲ.「東武グループ中期経営計画」 (2014～2016)の策定



基本戦略

1

鉄道事業の利便性・安全性の向上

- ◇ 東武アーバンパークラインの利便性・快適性の向上
- ◇ 質の高い輸送サービスの提供
- ◇ 安全性の向上

2

東京スカイツリータウンの継続的な収益力強化

- ◇ 東京スカイツリータウン来場者の維持拡大
- ◇ 地域との連携によるエリア全体の活性化
- ◇ 東武グループ各社による収益拡大

3

沿線の生活価値の向上

- ◇ 沿線拠点の強化
- ◇ 駅直結・駅スペースを活用した商業施設の魅力向上
- ◇ 定住化促進と生活支援事業の展開

4

観光戦略の展開

- ◇ 訪日外国人観光客向けサービスの拡充
- ◇ 日光・鬼怒川地区等沿線観光地の活力創出

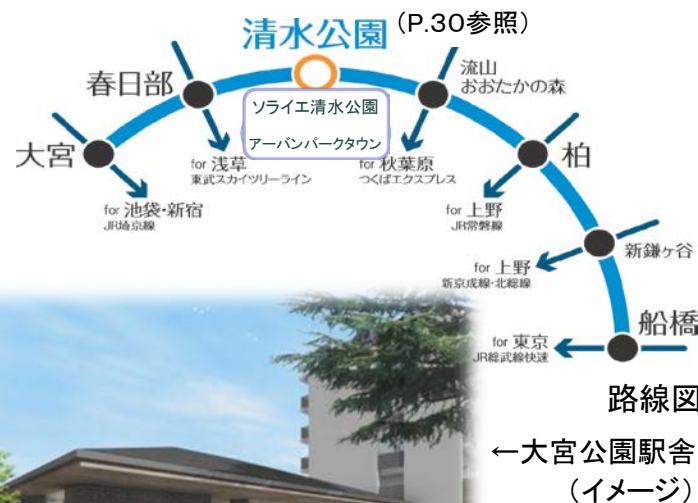
鉄道事業の利便性・安全性の向上

東武アーバンパークラインの利便性・快適性の向上

・高いポテンシャルを最大限活用し、エリア内の定住化の促進と交流人口創出

鉄道の速達性・快適性

- ◆大宮～春日部駅間 急行運転実施
- ◆六実～逆井間複線化の推進
- ◆東武スカイツリーラインと東武アーバンパークラインの直通化
- ◆新型車両60000系増備
- ◆駅の快適性向上
(清水公園、大宮公園、船橋等のリニューアル)



 TOBU URBAN PARK LINE

↑ 東武アーバンパークライン ロゴマーク

鉄道事業の利便性・安全性の向上

質の高い輸送サービスの提供

- ◆ 新型特急の投入（日光線・伊勢崎線系統）
- ◆ 日比谷線直通用新型車両の投入
- ◆ 東上線TJライナー上り列車新設と下り列車増発
- ◆ 東上線地下鉄直通列車の速達化（急行運転）
- ◆ 橋上駅舎化工事（岩槻、新河岸、川俣）の推進



TJライナー



14年度完成予定の岩槻駅（イメージ図）

鉄道事業の利便性・安全性の向上

安全性の向上

- ◆連続立体交差事業推進
(清水公園～梅郷間、竹ノ塚駅付近)
- ◆東上線新運転保安システム導入
- ◆本線運行管理システム導入 (館林・新栃木以南)
- ◆ホームドア(可動式ホーム柵)導入・推進
(柏、和光市、川越等)
- ◆高架橋耐震補強工事の推進(曳舟、東向島、新越谷等)



清水公園駅改修後ホーム(イメージ)



柏駅ホームドア設置イメージ



本線運行管理所イメージ

東京スカイツリータウンの継続的な収益力強化

東京スカイツリータウン来場者の維持拡大

・観光立国日本のシンボルとして、安定した顧客づくりと新規マーケットの開拓

東京スカイツリー

- ◆ライティング演出更新
- ◆強風対策の検討
- ◆海外へのプロモーションと国内での営業強化
- ◆入場券の販売ルートが多様化
- ◆電波塔施設賃貸事業の拡大



ご当地キャラクターフェスティバル in すみだ2013

東京ソラマチ

- ◆シーズンごとのフェアやキャンペーン、各種イベントの強化による集客促進
- ◆トレンドショップや話題性・独自性の高いテナントの誘致等、定期的なテナントの入替

東京スカイツリータウンの継続的な収益力強化

地域との連携によるエリア全体の活性化

地元の観光拠点や
各種イベントとの連携

周辺エリア図



東武グループ各社による収益拡大

- ◆スカイツリーシャトルの増強
- ◆東京スカイツリー関連旅行商品の拡充と販路の強化
- ◆東京スカイツリーオフィシャルホテルのブランドを活用した販売促進強化

沿線の生活価値の向上

沿線拠点の強化

- ◆ 曳舟駅前病院建設工事の推進
- ◆ 八重洲地区不動産開発
- ◆ 江東区有明土地の活用検討
- ◆ 駅前大型土地等所有資産の活用
(下板橋、東武動物公園西口、北春日部)
- ◆ サブカルチャー等沿線資源を活かした事業展開

【曳舟駅前開発計画概要】

所在地: 東京都墨田区東向島二丁目27-1

交通: 東武スカイツリーライン、東武亀戸線曳舟駅直結

構造規模: 鉄筋コンクリート造 地上7階建

敷地面積: 約2,999㎡(約907坪)

延床面積: 約9,747㎡(約2,948坪)

病床数: 199床(予定)

2017年度 開業予定



曳舟駅前開発

沿線の生活価値の向上

沿線拠点の強化

・ターミナル駅と百貨店が共存する重要拠点の活性化

- ◆東武百貨店 池袋店および船橋店の資産取得
- ◆東武百貨店池袋店レストラン街リニューアル
- ◆東武百貨店船橋店リニューアルの検討
- ◆東武百貨店栃木店 14年3月16日オープン



東武百貨店池袋店



東武百貨店池袋店12階レストラン街(改装イメージ)



東武百貨店栃木店

沿線の生活価値の向上

駅直結・駅スペースを活用した商業施設の魅力向上

商業スペースの創出・リニューアルの推進

- ◆ 駅直結の商業施設の建設(和光市、朝霞台、成増)
- ◆ 鉄道高架下を活用した店舗建設(五反野、梅島)
- ◆ 既存駅スペースの商業化
(とうきょうスカイツリー、北千住、和光市、ときわ台)
- ◆ 既存駅ビルのリニューアル(新越谷、草加)



北千住駅地下通路



新越谷ヴァリエ(リニューアル後イメージ)

沿線の生活価値の向上

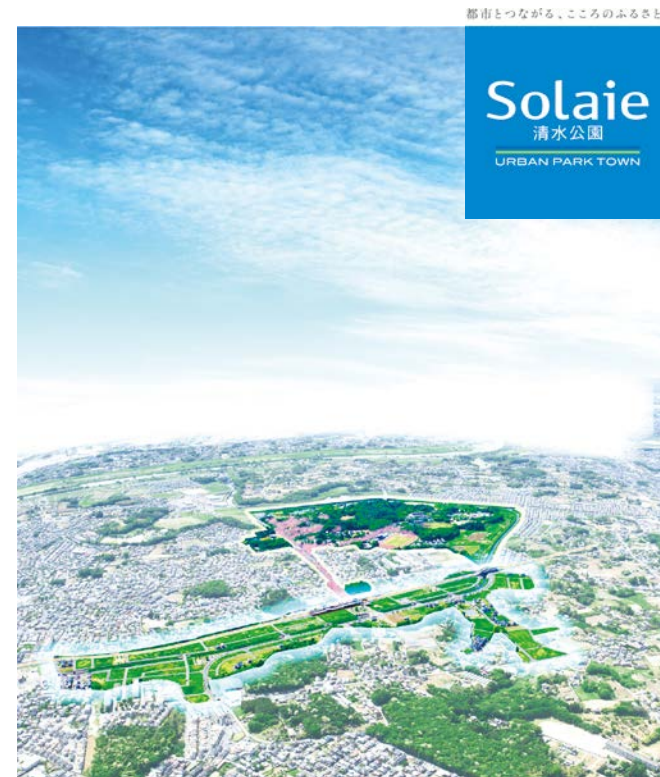
定住化促進と生活支援事業の展開

多様な生活インフラの充実

- ◆「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」の分譲
- ◆生活支援事業の展開
(シニア向け施設・保育施設)
- ◆分譲マンション事業の推進
(板橋区前野町、柏市豊四季)



大宮公園駅とシニア向け住宅(イメージ図)



ソライエ清水公園アーバンパークタウン(イメージ)
(P.22参照)

【計画概要】

名称:ソライエ清水公園アーバンパークタウン
所在地:千葉県野田市清水公園東2丁目10番18ほか
最寄駅:東武アーバンパークライン 清水公園駅
総区画数:約500区画(約9.1ha)
売主:東武鉄道

観光戦略の展開

訪日外国人観光客向けサービスの拡充

アジアマーケットをターゲットとした
魅力ある商品設定



トップツアー・東武トラベルの
ネットワークを活用した営業活動強化

- ◆日本政府観光局(JNTO)事業や
ビジットジャパンキャンペーン事業との協働
- ◆アジア地域への営業活動の強化
- ◆訪日外国人旅行客向け企画券
(インバウンドパス)の販売促進
- ◆外国人向けWEBサイトによる発信力の強化



インバウンドパス

観光戦略の展開

日光・鬼怒川地区等沿線観光地の活力創出

新たな魅力付けを推進

行政や地域との連携による
観光地の掘り起こしと地域活性化

- ◆「日光いろは坂女子駅伝」
- ◆東照宮400年式年大祭

日光レークサイドホテル
リニューアル計画の推進



日光いろは坂



日光レークサイドホテル 温泉



日光レークサイドホテル

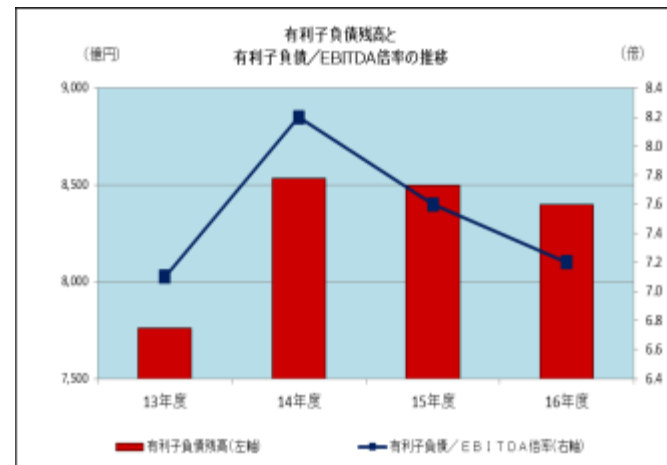
Ⅲ.「東武グループ中期経営計画」 (2014～2016)の策定

16年度(最終年度)の連結目標数値



		13年度 実績	14年度 計画	15年度 計画	16年度 計画
営業収益	(億円)	5,936	5,940	5,925	6,070
営業利益	(億円)	560	520	600	650
経常利益	(億円)	519	445	485	535
当期純利益	(億円)	315	290	275	320
売上高営業利益率	(%)	9.4	8.8	10.1	10.7
減価償却費	(億円)	527	526	521	527
EBITDA	(億円)	1,087	1,046	1,121	1,177
有利子負債	(億円)	7,760	8,550	8,500	8,400
有利子負債/ EBITDA倍率	(倍)	7.1	8.2	7.6	7.1

※14年度以降、1株あたり年間6円の普通配当を実施予定

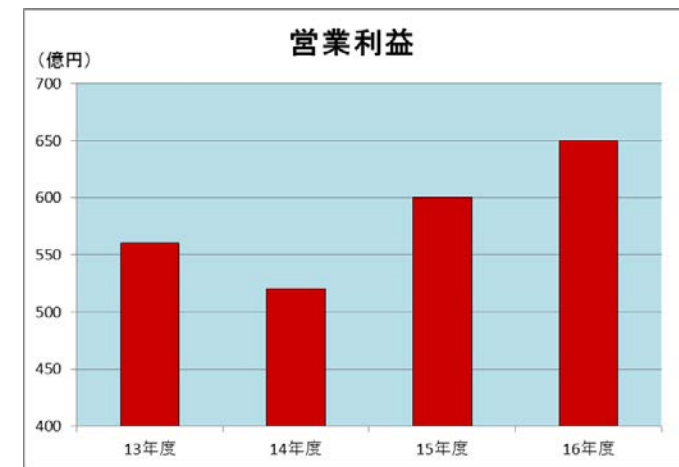
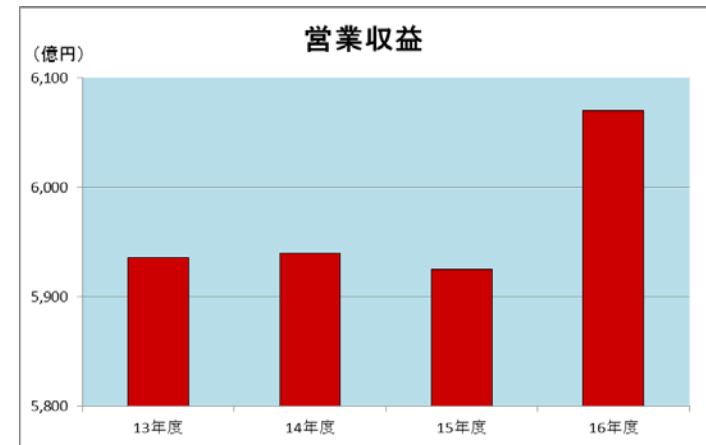


Ⅲ.「東武グループ中期経営計画」の策定

セグメント別利益の見通し

(単位:億円)

	13年度 実績	14年度 計画	15年度 計画	16年度 計画
営業収益	5,936	5,940	5,925	6,070
運輸	2,167	2,133	2,146	2,157
レジャー	752	837	824	828
不動産	639	587	573	607
流通	2,078	2,098	2,094	2,180
その他	961	887	891	902
消去	△660	△602	△603	△604
営業利益	560	520	600	650
運輸	301	297	339	353
レジャー	121	114	104	105
不動産	81	74	130	138
流通	15	6	△4	19
その他	52	35	37	41
消去	△9	△6	△6	△6



IV. 2014年度 計画

1 利益計画(連結)

(単位:億円)

	14年度 (計 画)	13年度 (実 績)	増 減
営業収益	5,940	5,936	4
営業利益	520	560	▲40
経常利益	445	519	▲74
当期純利益	290	315	▲25
利益剰余金	1,367	1,156	211
営業利益ROA※	3.4%	3.8%	▲0.4P
ROE※	8.4%	9.7%	▲1.3P

※営業利益ROA=連結営業利益÷[(期首総資産+期末総資産)÷2]

※ROE=連結当期純利益÷[(期首自己資本+期末自己資本)÷2]

IV. 2014年度 計画

2 キャッシュフロー計画(連結)

(単位:億円)

	14年度 (計 画)	13年度 (実 績)	増 減
EBITDA	1, 046	1, 087	▲41
(営業利益)	(520)	(560)	(▲40)
(減価償却費)	(526)	(527)	(▲1)
有利子負債残高	8, 550	7, 760	790
有利子負債/ EBITDA倍率	8. 2(倍)	7. 1(倍)	1. 1(P)
純工事額	1, 636	501	1, 135

参 考 純工事額のうち、東武百貨店池袋店および船橋店の資産取得分・・・ 1,030億円

IV. 2014年度 計画

3 セグメント別営業利益計画

(単位:億円)

	14年度 (計 画)	13年度 (実 績)	増 減
運 輸	297 (3.7%)	301 (3.7%)	▲4 (0P)
レジャー	114 (6.5%)	121 (7.4%)	▲7 (▲0.9P)
不 動 産	74 (1.6%)	80 (2.0%)	▲6 (▲0.4P)
流 通	6 (0.6%)	15 (1.5%)	▲9 (▲0.9P)
そ の 他	35 (1.8%)	52 (2.9%)	▲17 (▲1.1P)

(各セグメント合計値と連結営業利益との差額:セグメント間取引等に関わる消去額)

(下段カッコ:営業利益ROA)

IV. 2014年度 計画

《運輸事業》

(単位:億円)

	14年度 (計画)	13年度 (実績)	増減
営業収益	2,133	2,167	▲34
鉄道	1,591	1,600	▲9
その他	542	567	▲25
営業費用	1,836	1,866	▲30
鉄道	1,321	1,332	注 ▲11
その他	515	534	▲19
営業利益	297	301	▲4
鉄道	270	268	2
その他	27	33	▲6

主な増減要因

東武鉄道 鉄道業の乗車人員・旅客収入 (単位:百万人、億円、%)

		14年度 計画	13年度 実績	増減	%
乗車人員	定期外	312	312	0	▲0.0
	定期 (特急※)	572	582	▲10	▲1.8
	計	884	894	▲10	▲1.2
	定期外運賃	728	724	4	0.5
運輸収入	特急料金	55	54	1	1.1
	定期運賃	642	656	▲14	▲2.2
	計	1,425	1,434	▲9	▲0.7

※乗車人員の特急は、定期外・定期人員の内数である。

注 東武鉄道 鉄道業	人件費	▲2
	物件費	▲1
	動力費	+2
	減価償却費	▲16

IV. 2014年度 計画

《レジャー事業》

(単位:億円)

	14年度 (計 画)	13年度 (実 績)	増 減
営業収益	837	752	85
ホテル	172	170	2
スカイツリー	191	196	▲5
その他	474	386	88
営業費用	723	631	92
ホテル	166	164	2
スカイツリー	105	101	4
その他	452	366	86
営業利益	114	121	▲7
ホテル	6	6	0
スカイツリー	86	95	▲9
その他	22	20	2

主な増減要因		
その他のうち、トップツアー		
	14年度	13年度
営業収益	164	64
営業費用	147	52
営業損益	17	12

IV. 2014年度 計画

《不動産事業》

(単位:億円)

	14年度 (計画)	13年度 (実績)	増 減
営業収益	587	639	▲52
賃 貸	343	349	▲6
タウ ン	129	130	▲1
分 譲	115	160	▲45
営業費用	513	559	▲46
賃 貸	235	281	注 ▲46
タウ ン	115	114	1
分 譲	163	164	▲1
営業利益	74	80	▲6
賃 貸	108	68	40
タウ ン	14	16	▲2
分 譲	▲48	▲4	▲44

主な増減要因

分譲販売戸数		単位:戸		
		14年度計画	13年度実績	増 減
販売戸数	戸建住宅	63	0	63
	マンション	428	580	▲152
持分換算後 販売戸数	戸建住宅	63	0	63
	マンション	198	402	▲204

注

東武百貨店池袋店および船橋店 資産取得の影響
 支払賃借料 ▲53
 減価償却費 +13

IV. 2014年度 計画

《流通事業》

(単位:億円)

	14年度 (計画)	13年度 (実績)	増 減
営業収益	2,098	2,078	20
百貨店	1,871	1,856	注 15
その他	227	222	5
営業費用	2,092	2,063	29
百貨店	1,875	1,851	24
その他	217	212	5
営業利益	6	15	▲9
百貨店	▲4	5	▲9
その他	10	10	0

主な増減要因

注

池袋店	▲7
船橋店	+5
宇都宮店	▲3
大田原店	0
栃木店	+20

IV. 2014年度 計画

《その他事業》

(単位:億円)

	14年度 (計 画)	13年度 (実 績)	増 減	主な増減要因
営業収益	887	960	▲73	
営業費用	852	908	▲56	
営業利益	35	52	▲17	

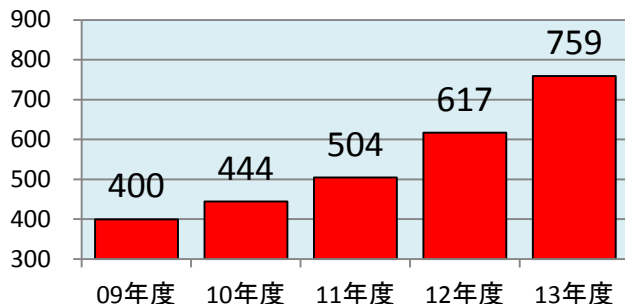
IV. 2014年度 計画

4 鉄道単体

(単位:億円)

	12年度 (実績)	13年度 (実績)	14年度 (計画)	14年度-13年度 (計画) (実績)
営業収益	2,218	2,294	2,235	▲59
営業費用	1,883	1,949	1,892	▲57
営業利益	335	345	343	▲2
経常利益	278	300	264	▲36
当期純利益	178	202	197	▲5

(億円) 利益剰余金の推移



配当の状況

(14年3月期の期末配当については194期定時株主総会に付議予定)

基準日	1株あたり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
14年3月期	3円00銭 (普通配当2円50銭) (記念配当 50銭)	3円00銭 (普通配当2円50銭) (記念配当 50銭)	6円00銭 (普通配当5円00銭) (記念配当1円00銭)
15年3月期 (予 想)	3円00銭 (普通配当3円00銭)	3円00銭 (普通配当3円00銭)	6円00銭 (普通配当6円00銭)

当該資料に関する注意事項

この配布資料に記載されている利益等の計画値については、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通し等、国内および諸外国の経済状況その他業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報を基にした予想を前提としています。

従って、実際の業績は経営環境等の変化に伴い、この配布資料に記載されている見込値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。



東京スカイツリーからの眺望

©TOKYO-SKYTREE